

衆議院外務委員会ニュース

【第 203 回国会】令和 2 年 11 月 18 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 日包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 1 号）
 - ・茂木外務大臣、田所法務副大臣、鷲尾外務副大臣、宮内農林水産副大臣、中山防衛副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - （質疑者）中谷真一君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、山川百合子君（立民）、小熊慎司君（立民）、近藤和也君（立民）、阿久津幸彦君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

中谷真一君（自民）

- （1） 日EU・EPAと比べ日英EPAで我が国が獲得した成果
- （2） EUを離脱した英国の我が国にとっての位置付け
- （3） 英国がTPP11協定に参加することの我が国にとっての意義
- （4） 英国と我が国との関係構築がインドの地域的な包括的経済連携（RCEP）協定への復帰の後押しとなる可能性
- （5） 英国と安全保障面での関係を強化していく必要性

佐藤茂樹君（公明）

- （1） 英国とEUとの間のFTA交渉の見通し
- （2） 英EU間のFTA交渉が決裂した場合の日系企業及び日英間の貿易への影響
- （3） TPP11協定よりも関税撤廃率が低いことやインドが不参加となったこと等、RCEP協定についての今後の課題に対する取組方針

山川百合子君（立民）

- （1） 日英EPA
 - ア 英国のEU離脱による現地日系企業への影響及び支援策並びに英EU間のFTAの有無が日英貿易関係に与える影響
 - イ 日EU・EPAにおいて関税割当枠が設定されている品目の本協定における扱い
 - ウ 投資保護規定及び紛争解決手続に関するEUとの交渉の現状及び英国との今後の交渉の見通し
 - エ 貿易及び女性の経済的エンパワーメント章が設けられた経緯及び意義並びに同様の規定を置くTPP11協定における取組
- （2） 日米関係
 - ア バイデン新政権において予想される米国の外交スタンスの変化及び我が国の対応についての茂木外務大臣の認識
 - イ 地球環境問題や国際保健分野における今後の日米連携に対する茂木外務大臣の見解

小熊慎司君（立民）

- （1） 日英EPA
 - ア コロナ禍で対面での交渉が厳しい状況下において本協定が短期間で合意に辿り着いた経緯

- イ 通商交渉において、英国のように事前に情報提供や意見募集を行い、国民の支持を得た上で交渉を進めるべきとの考えについての茂木外務大臣の見解
- ウ 日EU・EPAと比較して本協定で我が国が獲得した成果
- (2) TPP11 協定と英国
 - ア TPP11 協定への英国加入に向けた我が国の働きかけの在り方
 - イ 英国がTPP11 協定に加入する際に日英EPAのデジタル分野における高水準の規定を導入すべく各国へ働きかける必要性
- (3) 対中政策と英国
 - ア 英国と我が国における対中政策の共通点及び相違点
 - イ 5G機器の供給における中国依存回避目的として英国が提言する通信分野でのG7諸国に豪州、韓国、インドを加えた10カ国による枠組み「民主主義10カ国(D10)」に対する我が国政府の見解と対応
 - ウ 英国の対中政策と我が国が提唱する自由で開かれたインド太平洋戦略の連携に対する外務省の見解
- (4) 日豪円滑化協定
 - ア 大枠合意に至ったとされる本協定の交渉経緯
 - イ 死刑廃止国である豪州との本協定交渉過程における死刑制度の取扱い
 - ウ 豪州の国籍を持つ者が日本で犯した罪に対して日本国籍の者と異なった最高刑となる可能性
- (5) 死刑制度
 - ア 死刑存置国であることについて我が国に国際的に厳しい目が向けられている点に関する外務省の見解
 - イ 死刑制度の重犯罪抑止力について正確な情報を提供した上で適切な形で死刑制度についての国民の意見を聴取する必要性

近藤和也君（立民）

- (1) 日英EPAを早期に締結することの我が国にとっての価値
- (2) 日米貿易協定
 - ア 2019年9月の日米共同声明に基づき本協定発効後4カ月以内に絞り込むとされていた今後の交渉分野をめぐる日米間の協議状況
 - イ 今後の交渉においてもコメを対象としないことについての茂木外務大臣の決意
- (3) WTOにおいて我が国が主導的な役割を果たすことについての茂木外務大臣の見解

阿久津幸彦君（立民）

- (1) 日英EPA
 - ア 英国とEU間のFTAが移行期間内に締結できなかった場合の在英日系企業への影響
 - イ 日英EPAが移行期間終了時点で発効していない場合の我が国への影響
 - ウ 日英EPAの交渉状況に対するEU側の反応
 - エ 英EU・FTAの交渉が難航していることについての我が国政府の所見及び早期妥結を促すための働きかけの具体的内容
 - オ 在英日系企業に対する我が国政府による支援の具体的内容
 - カ ブルーチーズ等に対して日EU・EPAの関税割当ての利用残の範囲内で低関税を適用する仕組みの有効性及び再協議規定に基づきブルーチーズ等の関税そのものが再協議される可能性
 - キ 牛肉等のセーフガードの発動基準及び発動の可能性
 - ク 日EU・EPAとは異なり、対象にコメが含まれている本協定の再協議規定についての我が国政

府の運用方針

ケ 貿易及び女性の経済的エンパワーメント章が設けられた意義及び具体的な取組の見通し

(2) 英国のTPP11協定への参加意向に関する茂木外務大臣の所見

穀田恵二君（共産）

(1) 日英EPA

ア コメが再協議の対象から除外されなかった理由

イ コメを再協議の対象にすることを要求した国

ウ ブルーチーズ等のソフト系チーズや一部の調製品に対して一定の条件の下で日EU・EPAの関税割当てと同じ税率を適用する制度の仕組み及び運用改善が再協議規定の対象とされていることから、協議次第で新たに英国産向けの関税割当枠が設けられる可能性

エ 日EU・EPA発効後の2019年2月から12月における牛の冷凍肉、ミルク及びクリーム、バター等のEUからの輸入額

(2) 新型コロナウイルス感染症の我が国農産品への影響

ア 茂木外務大臣が2020年5月22日の当委員会において答弁した新型コロナウイルス感染症の我が国農産品への影響についての認識（牛肉だけではなくさまざまな農産品についても影響が出ている、サプライチェーンが寸断されることによってその供給すらも行われぬ極めて深刻な状態にある、特にその影響は農家の皆さんに及んでくる）の変化の有無

イ これまでに世界で輸出規制を実施した国の数

ウ 2020年における米の取引価格の前年比の下落率

エ 我が国の食料自給の実態を抜本的に見直す必要性

浦野靖人君（維新）

(1) 英EU間の交渉が年内に妥結しない事態を想定した政府の対応策及び交渉の妥結に向けて政府が行っている働きかけの具体的内容

(2) 我が国が輸入している農薬のうち英国から輸入しているものの割合及び世界各国との比較における我が国の農薬輸入の現状に対する評価

(3) 我が国で使用されている農薬の中に発がん性が高いものが含まれているとの認識の有無

(4) 我が国においてEUで2007年に使用が禁止されたパラコートが輸入・使用されているとの指摘の真偽

(5) 先進国において使用禁止になって余った農薬が我が国向けに輸出されているとの指摘の真偽

山尾志桜里君（国民）

(1) 自由で開かれたインド太平洋

ア 「自由で開かれたインド太平洋戦略」から「自由で開かれたインド太平洋構想」に名称が変更され、その後、名称から「構想」が除かれた経緯及び理由

イ ASEAN関連首脳会議等についての会見（令和2年11月14日）において、菅内閣総理大臣が「平和で繁栄したインド太平洋」と発言した理由

(2) 日英EPA

ア 本協定に含まれているサーバーの設置要求の禁止、暗号開示要求の禁止及びアルゴリズムを含めたソース・コードの開示要求の禁止に係る規定のうちRCEP協定に含まれていない規定

イ RCEP協定においてソース・コードの開示要求の禁止に係る規定が協定発効後の検討事項に含まれる一方で暗号開示要求の禁止に係る規定は検討事項に含まれていない理由

ウ 個人の人権をベースとしたデジタルルールを国際標準とし、価値を同じくする国々との間でデータ連携をすることで権威主義的なデジタルルールに対抗していくべきという考えに対する茂木外務大臣の認識